

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月26日

【中間会計期間】 第34期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 日清医療食品株式会社

【英訳名】 NISSIN HEALTHCARE FOOD SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村田清和

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町3番12号

【電話番号】 (03)3230 2235(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 織田和彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町3番12号

【電話番号】 (03)3230 2235(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 織田和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

日清医療食品株式会社 北関東支店
(埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2)

日清医療食品株式会社 東関東支店
(千葉県千葉市中央区新町1000番地)

日清医療食品株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号)

日清医療食品株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	68,524	73,585	89,356	138,990	155,564
経常利益 (百万円)	6,336	6,963	7,355	11,440	13,598
中間(当期)純利益 (百万円)	5,319	3,871	4,110	7,809	7,473
純資産額 (百万円)	38,860	44,150	50,025	41,352	47,030
総資産額 (百万円)	58,972	65,339	75,808	63,229	71,976
1株当たり純資産額 (円)	813.67	616.51	698.66	864.91	656.18
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	111.37	54.06	57.41	162.56	103.73
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.9	67.6	66.0	65.4	65.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,380	2,634	3,950	8,429	7,061
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,179	2,364	4,507	1,080	9,552
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,351	1,011	1,178	1,351	2,047
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	22,069	28,636	23,103	29,378	24,840
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	6,691 (17,682)	6,737 (19,761)	8,455 (24,963)	6,517 (17,923)	8,057 (22,664)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第33期中間連結会計期間は、平成16年5月20日付で1株を1.5株に分割しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第34期中間連結会計期間において、オリエンタルフーズ株式会社を新たに連結範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	67,517	72,604	78,096	137,024	146,551
経常利益 (百万円)	6,461	6,922	7,379	11,495	13,437
中間(当期)純利益 (百万円)	5,413	3,843	4,350	7,874	7,434
資本金 (百万円)	3,971	3,971	3,971	3,971	3,971
発行済株式総数 (千株)	47,760	71,640	71,640	47,760	71,640
純資産額 (百万円)	37,693	42,925	50,506	40,156	45,792
総資産額 (百万円)	57,666	64,116	72,932	62,011	67,541
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)		10.00	12.50	20.00	25.00
自己資本比率 (%)	65.4	66.9	69.3	64.8	67.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	6,462 (17,395)	6,514 (19,464)	6,838 (21,930)	6,301 (17,638)	6,341 (19,630)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第33期中間会計期間は、平成16年5月20日付で1株を1.5株に分割しております。

3 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成していることから記載を省略しております。

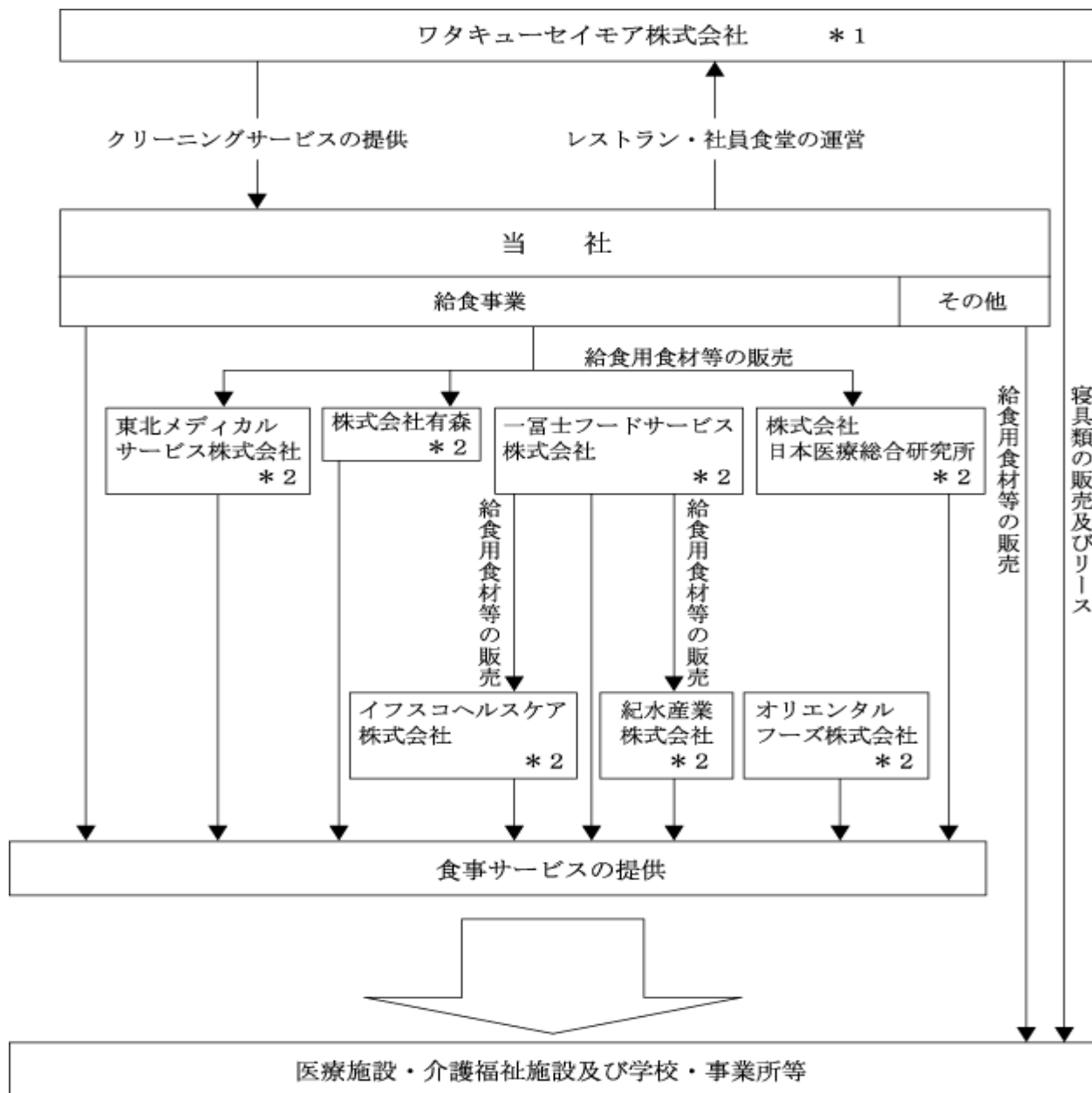
4 第34期中間会計期間において、従来連結子会社であった日本食材株式会社を当社は吸収合併しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社、親会社及び子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

当中間連結会計期間よりオリエンタルフーズ株式会社(連結子会社)が新たに追加になりました。また、連結子会社であった日本食材株式会社は、平成17年4月1日に当社に、品川フードサービス株式会社は、平成17年4月1日に一富士フードサービス株式会社に、それぞれ吸収合併されております。

事業系統図は、次のとおりであります。



* 1当社の親会社 * 2連結子会社

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間よりオリエンタルフーズ株式会社（連結子会社）が新たに追加になりました。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
オリエンタルフーズ株式会社	福岡市中央区	10	給食事業	100.00 (100.00)		当社より役員の兼任1名

また、当中間連結会計期間において、連結子会社であった日本食材株式会社(特定子会社)は、平成17年4月1日に当社に、品川フードサービス株式会社は、平成17年4月1日に一富士フードサービス株式会社に、それぞれ吸収合併されております。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
日本食材株式会社	東京都千代田区	20	給食事業	100.00		当社に給食用食材を提供 当社より役員の兼任3名
品川フードサービス株式会社	東京都渋谷区	30	給食事業	100.00 (100.00)		当社より役員の兼任1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
 2 上記会社は、いずれも有価証券届出書、または、有価証券報告書を提出していません。
 3 議決権の所有割合()内は、間接所有割合で内書きであります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
給食事業	8,258(24,940)
その他	1(-)
全社(共通)	196(23)
合計	8,455(24,963)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託・パートの人員は、()に1日8時間換算による当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属している者であります。
 3 嘱託・パートの人員数が前連結会計年度末に比し、2,299名増加したのは、給食事業における新規受託件数の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	6,838(21,930)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託・パートの人員は、()に1日8時間換算による当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
 2 嘱託・パートの人員数が前期末に比し、2,300名増加したのは、給食事業における新規受託件数の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には平成17年9月30日現在次のとおり労働組合があります。
なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

- 1 組合名 一富士ユニオン
設立 昭和48年
組合員数 3,461名
上部団体 無

- 2 組合名 一富士高砂地区労働組合
設立 昭和43年
組合員数 59名
上部団体 三菱重工関連労働組合連合会に加盟

- 3 組合名 イフスコヘルスケアユニオン
設立 平成14年
組合員数 1,382名
上部団体 無

- 4 組合名 紀水産業労働組合
設立 昭和44年
組合員数 88名
上部団体 日本基幹産業労働組合連合会
日本労働組合連合会
住友金属グループ労働組合総連合会

(注) 情報労連品川フードユニオンにつきましては、品川フードサービス株式会社が平成17年4月1日付で一富士フードサービス株式会社に吸収合併されたため、組合は解散いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、日銀短観によりますと、大企業の製造業が業況判断指数が改善され、IT関連産業については在庫調整が終わり、景気が踊り場から脱却されました。大企業の非製造業につきましても堅調な個人消費により最近にない高水準になったことや都心部などの地価が上昇したことにより不動産業も改善されました。雇用の過剰感も解消に向かっており、逆に雇用の不足感が出てきております。しかしながら、原油の高騰により不透明な要因も多く、影響の受けやすい製造業で先行きへの懸念も強く、景気回復のテンポは緩やかになっています。

このような状況下、当社グループを取り巻く環境は、特に介護福祉施設の給食において、平成17年10月からの介護保険制度改正による利用者の食費・居住費の個人負担により業界全体に与える影響について注目されており、当社も個人負担対応型食事サービス提供システムの構築・実行を進めており、平成17年11月より一部導入の予定であります。この介護保険制度変更により施設側への対応、負担増になる入居者の食事への意識向上や要望等、厳しい環境が続くものと考えております。

一方、当中間連結会計期間における業績につきましては、子会社の統合により材料調達や物流の一元化が進み全国一括購入であるセントラルバイイングの導入率が35.3%（前年同期の導入率33.6%）、地場集中購入の導入率も29.1%（前年同期の導入率24.8%）と伸び比較的安定的な材料調達により原材料費については改善につながりましたが、人件費については改善が見られませんでした。

また、連結子会社につきましては、一富士フードサービス株式会社グループが業績に寄与したことや、新たに子会社としてオリエンタルフーズ株式会社や株式会社日本医療総合研究所（前期は貸借対照表のみ連結）が連結されたことにより、総合給食会社として、本格的にスタートすることが出来ました。

以上のような営業活動の結果、当中間連結会計期間の新規獲得数は当社が349件、連結子会社で90件併せて439件になり、当中間連結会計期間末の事業所数は当社が3,863件で連結子会社が1,140件で5,003件になりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上は893億56百万円（前年同期比21.4%増）で、経常利益は73億55百万円（前年同期比5.6%増）、中間純利益41億10百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が78億11百万円（前年同期比11.6%増）でありましたが、法人税等の支払額31億38百万円、長期性定期預金の預入による支出48億円、配当金の支払額10億73百万円等により、前連結会計年度末に比べ17億36百万円減少し（7.0%減）、当中間連結会計期間末には231億3百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は39億50百万円(前年同期比50.0%増)となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益78億11百万円(前年同期比11.6%増)、売上債権の増加額5億48百万円、前払年金費用の増加額12億89百万円、法人税等の支払額31億38百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は45億7百万円(前年同期比90.7%増)となりました。これは、主に長期性定期預金の預入による支出48億円、投資有価証券及び金銭信託の償還等による収入32億30百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は11億78百万円(前年同期比16.5%増)となりました。これは、主に社債の償還による支出1億円、配当金の支払額10億73百万円等によるものであります。

2 【販売の状況】

事業の種類別セグメントを記載していないため事業の部門別及び契約方式別の販売実績を示すと、次のとおりであります。

(1) 部門別販売実績

部 門	金 額(百万円)	前年同期比(%)
給 食 事 業	87,171	+22.0
そ の 他	2,184	+3.5
合 計	89,356	+21.4

(注) 1 給食事業 医療施設(病院、医院等)及び介護老人保健施設、指定介護老人福祉施設及び学校・事業所給食・レストラン等における食事サービスの提供であります。

2 その他 給食用食材等の販売であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 契約方式別販売実績

契 約 方 式		金 額(百万円)	前年同期比(%)
給 食 事 業	単 価 制	37,500	+12.9
	管 理 費 制	49,670	+29.9
小 計		87,171	+22.0
そ の 他		2,184	+3.5
合 計		89,356	+21.4

(注) 1 単価制 月間延べ喫食者数に契約単価を乗じたものを売上とし、給食の運営委託に要する原材料費、人件費及び経費を当社が負担する契約であり、契約単価の取決めが運営収支の要となることから、一般に「単価制」と呼ばれております。

2 管理費制 月間延べ喫食者数に契約単価を乗じた金額と管理費として給食の運営委託に要する人件費、経費及び利益の見積もり合計額の支払を受ける契約で、この方式は一般に「管理費制」と呼ばれております。

3 その他 給食用食材等の販売であります。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成17年10月から介護保険制度の大幅な変更により経営環境及び顧客ニーズの変化の対策を講じる事が急務であります。

介護保険の改正による業績影響及び対策

介護保険制度の改正により食費や居住費について平成17年10月から利用者負担により特に食費については基本食事サービス費が全額保険外になったことにより、介護保険適用施設の経営環境の変化による契約単価の見直し、同業他社との価格競争による値下げ等実質業績に軽微ではありますが影響が出始めており、次回の契約更改に向けての新食事サービスシステムの構築を進めております。

競争力

食費の利用者負担に伴います競争が激化すると予想され、顧客基盤の拡充及び解約抑制のため営業部員やスーパーバイザー・インストラクターに対する各種教育研修を実施し、競争に勝ち抜くために強固な営業力及び管理体制を構築してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	286,560,000
計	286,560,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	71,640,000	71,640,000	ジャスダック証券取引所	
計	71,640,000	71,640,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		71,640		3,971		4,463

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ワタキューセイモア株式会社	京都府綴喜郡井手町大字多賀小字茶臼塚 12番地2	42,796	59.73
村田清和	京都府綴喜郡井手町大字多賀小字茶臼塚 12番地2	4,320	6.03
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	2,031	2.83
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック ア カウント(常任代理人 株式会社 東京三菱銀行カस्टディ業務部)	ONE WALL STREET NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,970	2.75
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,627	2.27
村田士郎	東京都港区高輪二丁目11番9号	1,500	2.09
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,452	2.02
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,303	1.81
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワ ーZ棟	644	0.89
村田秀太郎	京都府綴喜郡井手町大字多賀小字東北河 原23番地	480	0.67
計		58,126	81.14

(注)1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,627千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,303千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 644千株

- 2 次の法人から平成16年10月15日に提出された大量保有報告書により、平成16年9月30日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の確認ができませんので、上記においては考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
シュローダー投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11-1	2,896	4.04
シュローダー・インベスト・マネージメント・ノース アメリカ・リミテッド (常任代理人 シュローダー投信投資顧問株式会社)	31 GRESHAM STREET, LONDON EC2V 7QA U.K (東京都千代田区丸の内一丁目11-1)	754	1.05

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,435,000	714,350	
単元未満株式	普通株式 166,700		
発行済株式総数	71,640,000		
総株主の議決権		714,350	

(注) 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」欄に800株(議決権の数8個)、「単元未満株式」の欄に50株含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日清医療食品株式会社	東京都千代田区紀尾井町3番12号	38,300		38,300	0.05
計		38,300		38,300	0.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,780	1,790	1,833	1,820	1,809	1,778
最低(円)	1,655	1,696	1,670	1,730	1,730	1,735

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役職の異動は、次のとおりであります。

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
村田 清和	代表取締役社長	取締役	平成17年11月1日
安道 光二	取締役副会長	代表取締役社長	平成17年11月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、清友監査法人及びあずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		28,636		23,124		24,861	
2 受取手形及び売掛金		17,516		20,321		19,749	
3 有価証券		2,935		2,500		2,931	
4 たな卸資産		1,858		1,786		1,811	
5 繰延税金資産		1,342		1,628		1,574	
6 その他		1,201		1,022		924	
貸倒引当金		3		19		17	
流動資産合計		53,487	81.9	50,364	66.4	51,835	72.0
固定資産							
1 有形固定資産	1	2,550		2,345		2,613	
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定				5,672		5,584	
(2) その他		1,660		1,241		1,472	
無形固定資産合計		1,660		6,914		7,057	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,569		2,834		4,362	
(2) 長期性定期預金				4,800			
(3) 前払年金費用		1,091		2,450		1,161	
(4) その他		3,097		6,273		5,067	
貸倒引当金		117		175		122	
投資その他の資産 合計		7,641		16,183		10,469	
固定資産合計		11,851	18.1	25,443	33.6	20,140	28.0
資産合計		65,339	100.0	75,808	100.0	71,976	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	8,964		9,811		9,447	
2	短期借入金	200		200		200	
3	賞与引当金	2,451		2,925		2,809	
4	未払金	1,689		1,953		2,130	
5	未払法人税等	3,043		3,698		3,423	
6	その他	3,975		5,022		5,124	
	流動負債合計	20,325	31.1	23,611	31.1	23,136	32.2
固定負債							
1	退職給付引当金	13		917		828	
2	役員退職慰労引当金	140		194		158	
3	繰延税金負債	222		510		273	
4	その他	486		548		548	
	固定負債合計	863	1.3	2,171	2.9	1,808	2.5
	負債合計	21,189	32.4	25,783	34.0	24,945	34.7
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
	資本金	3,971	6.1	3,971	5.2	3,971	5.5
	資本剰余金	4,463	6.9	4,463	5.9	4,463	6.2
	利益剰余金	35,756	54.7	41,633	54.9	38,642	53.7
	其他有価証券評価差額金	16	0.0	34	0.1	27	0.0
	自己株式	57	0.1	77	0.1	73	0.1
	資本合計	44,150	67.6	50,025	66.0	47,030	65.3
	負債、少数株主持分 及び資本合計	65,339	100.0	75,808	100.0	71,976	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			73,585	100.0		89,356	100.0		155,564	100.0
売上原価			59,409	80.7		72,939	81.6		126,539	81.3
売上総利益			14,176	19.3		16,416	18.4		29,024	18.7
販売費及び一般管理費										
1 運送費		1,456			1,732			2,965		
2 役員報酬		114			206			281		
3 給与手当		1,708			2,252			3,774		
4 賞与引当金繰入額		571			640			647		
5 退職給付費用		98			81			202		
6 役員退職慰労引当金繰入額		16			40			35		
7 租税公課		212			201			364		
8 減価償却費		260			264			537		
9 連結調整勘定償却額					299			212		
10 その他		2,789	7,227	9.8	3,409	9,127	10.2	6,538	15,559	10.0
営業利益			6,948	9.5		7,289	8.2		13,465	8.7
営業外収益										
1 受取利息		15			26			34		
2 受取配当金		10			10			10		
3 金銭信託運用益					20			14		
4 保険金収入		2			6			7		
5 受取手数料					39			61		
6 その他		6	34	0.0	58	162	0.1	40	167	0.1
営業外費用										
1 支払利息		1			2			3		
2 貸倒引当金繰入額		11			55			14		
3 投資事業組合運用損		4								
4 投資有価証券評価損		0			38			11		
5 その他		1	20	0.0	0	95	0.1	3	33	0.0
経常利益			6,963	9.5		7,355	8.2		13,598	8.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		39						38	
2 過去勤務債務償却額				1,042					
3 固定資産売却益	1	1		0				1	
4 営業譲渡益			41 0.0		1,042 1.2			56 96 0.1	
特別損失									
1 貸倒引当金繰入額								1	
2 固定資産除却損	2	0		3				10	
3 投資有価証券評価損				4					
4 固定資産売却損	3	0		0				0	
5 減損損失	5			578					
6 会員権評価損			1 0.0		586 0.7			4 16 0.0	
税金等調整前 中間(当期)純利益			7,002 9.5		7,811 8.7			13,678 8.8	
法人税、住民税 及び事業税	4	2,920		3,531				6,099	
法人税等調整額	4	210	3,130 4.2	169	3,701 4.1			105 6,204 4.0	
中間(当期)純利益			3,871 5.3		4,110 4.6			7,473 4.8	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,463		4,463		4,463
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		0	0				
資本剰余金減少高							
資本剰余金中間期末(期末)残高			4,463		4,463		4,463
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			32,884		38,642		32,884
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		3,871	3,871	4,110	4,110	7,473	7,473
利益剰余金減少高							
1 配当金		955		1,074		1,671	
2 役員賞与		45		45		45	
(うち、監査役賞与)		()		()		()	
3 自己株式処分差損			1,000	0	1,119	0	1,716
利益剰余金中間期末(期末)残高			35,756		41,633		38,642

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		7,002	7,811	13,678
減価償却費		335	326	696
減損損失			578	
連結調整勘定償却額			299	212
貸倒引当金の増加・減少()額		186	55	174
賞与引当金の増加・減少()額		16	116	315
退職給付引当金の増加・減少()額		0	89	64
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		16	35	35
受取利息及び受取配当金		25	36	44
支払利息		1	2	3
固定資産除却損		0	3	10
固定資産売却損		0	0	0
固定資産売却益		1	0	1
金銭信託運用益			20	14
投資有価証券評価損		0	42	11
投資事業組合運用損		4		
会員権評価損				4
営業譲渡益				56
役員賞与の支払額		45	45	45
売上債権の増加()・減少額		572	548	2,016
たな卸資産の増加()・減少額		107	21	121
仕入債務の増加・減少()額		500	335	662
未払金の増加・減少()額		139	181	51
未払消費税等の増加・減少()額		487	198	159
前払年金費用の増加()・減少額		336	1,289	406
その他		798	302	1,644
小 計		6,776	7,053	14,223
利息及び配当金の受取額		29	37	44
利息の支払額		0	2	3
法人税等の支払額		4,171	3,138	7,201
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,634	3,950	7,061
投資活動によるキャッシュ・フロー				
長期性定期預金の預入による支出			4,800	
有形固定資産の取得による支出		47	387	187
有形固定資産の売却による収入		2	1	33
無形固定資産の取得による支出		245	4	72
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		1,500	1,001	1,800
有価証券及び投資有価証券の償還等による収入			2,930	
金銭信託の取得による支出			1,000	1,800
金銭信託の償還等による収入			300	
短期貸付金の貸付による支出		500		
長期貸付金の貸付による支出		160		228
長期貸付金の回収による収入		77	82	164
保険積立金の積立による支出				975
営業譲渡による収入				56
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出			384	4,451
その他		8	244	289
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,364	4,507	9,552
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		59	4	76
自己株式の売却による収入		1	0	2
短期借入金の返済による支出				100
長期借入金の返済による支出				203
社債の償還による支出			100	
配当金の支払額		954	1,073	1,670
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,011	1,178	2,047
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加・減少()額		741	1,736	4,537
現金及び現金同等物の期首残高		29,378	24,840	29,378
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		28,636	23,103	24,840

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 日本食材株式会社 株式会社有森 東北メディカルサービス株式会社 なお、子会社は全て連結されており非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 株式会社有森 東北メディカルサービス株式会社 一富士フードサービス株式会社 イフスコヘルスケア株式会社 紀水産業株式会社 日本医療総合研究所 オリエンタルフーズ株式会社 なお、子会社は全て連結されており非連結子会社はありません。 このうちオリエンタルフーズ株式会社については平成17年6月30日付で株式の新規取得により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また、連結子会社であった日本食材株式会社は平成17年4月1日当社に、品川フードサービス株式会社は、平成17年4月1日に一富士フードサービス株式会社に、それぞれ吸収合併されております。</p>	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 日本食材株式会社 株式会社有森 東北メディカルサービス株式会社 一富士フードサービス株式会社 イフスコヘルスケア株式会社 紀水産業株式会社 品川フードサービス株式会社 日本医療総合研究所 なお、子会社は全て連結されており非連結子会社はありません。 このうち一富士フードサービス株式会社については、平成16年11月16日付で株式の新規取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、同社の100%子会社であるイフスコヘルスケア株式会社、紀水産業株式会社及び品川フードサービス株式会社については、みなし取得日を平成16年11月30日として、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、株式会社日本医療総合研究所については、平成17年2月25日付で株式の新規取得により子会社となったため、みなし取得日を平成17年3月31日として、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(金銭信託を構成する有価証券を含む)</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(金銭信託を構成する有価証券を含む)</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 a. 営業権については、5年間均等償却 b. ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づく当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益は1,042百万円増加しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度に全額費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社は、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 連結子会社では、従来、役員退職慰労金について支払時に費用処理しておりましたが、役員退職慰労金に関する内規が制定された連結子会社につきましては、当中間連結会計期間より内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、当中間連結会計期間において、連結子会社のうち2社が役員退職慰労金規程を整備運用開始したこと、より一層の期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行なったものであります。</p> <p>この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は13百万円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。		

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が578百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,998百万円</p> <p>2 保証債務 取引先である下記の病院の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>医療法人 清風会</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人 弘心会</td> <td>510百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>571百万円</u></td> </tr> </table> <p>なお、医療法人 北埼玉病院は平成16年5月28日付で医療法人 弘心会に法人名が変更されております。</p>	医療法人 清風会	61百万円	医療法人 弘心会	510百万円	合計	<u>571百万円</u>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,237百万円</p> <p>2 保証債務 取引先である下記の病院の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>医療法人 清風会</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人 弘心会</td> <td>493百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>547百万円</u></td> </tr> </table>	医療法人 清風会	54百万円	医療法人 弘心会	493百万円	合計	<u>547百万円</u>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,167百万円</p> <p>2 保証債務 取引先である下記の病院の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>医療法人 清風会</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人 弘心会</td> <td>510百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>568百万円</u></td> </tr> </table>	医療法人 清風会	58百万円	医療法人 弘心会	510百万円	合計	<u>568百万円</u>
医療法人 清風会	61百万円																			
医療法人 弘心会	510百万円																			
合計	<u>571百万円</u>																			
医療法人 清風会	54百万円																			
医療法人 弘心会	493百万円																			
合計	<u>547百万円</u>																			
医療法人 清風会	58百万円																			
医療法人 弘心会	510百万円																			
合計	<u>568百万円</u>																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																														
<p>1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	有形固定資産	1百万円	合計	1百万円	有形固定資産	0百万円	合計	0百万円	有形固定資産	0百万円	合計	0百万円	<p>1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 同左</p> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="507 1055 884 1279"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 大田原市</td> <td>レストラン 店舗</td> <td>建物 他</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 さいたま市</td> <td>給食設備</td> <td>土地及び 建物 他</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>給食設備</td> <td>工具器具 備品 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの事業所の資産グループについては、その収益性が当初の予想よりも低下しているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 減損損失を認識した資産グループは事業用資産であり、原則として事業所を単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 事業用資産については、原則として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.1%で割り引いて算定しております。</p>	有形固定資産	0百万円	合計	0百万円	有形固定資産	3百万円	合計	3百万円	有形固定資産	0百万円	合計	0百万円	場所	用途	種類	栃木県 大田原市	レストラン 店舗	建物 他	埼玉県 さいたま市	給食設備	土地及び 建物 他	その他	給食設備	工具器具 備品 他	建物	481百万円	機械及び装置	5百万円	車両運搬具	18百万円	工具器具備品	20百万円	土地	38百万円	その他	14百万円	計	578百万円	<p>1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1百万円	合計	1百万円	有形固定資産	10百万円	合計	10百万円	有形固定資産	0百万円	合計	0百万円
有形固定資産	1百万円																																																															
合計	1百万円																																																															
有形固定資産	0百万円																																																															
合計	0百万円																																																															
有形固定資産	0百万円																																																															
合計	0百万円																																																															
有形固定資産	0百万円																																																															
合計	0百万円																																																															
有形固定資産	3百万円																																																															
合計	3百万円																																																															
有形固定資産	0百万円																																																															
合計	0百万円																																																															
場所	用途	種類																																																														
栃木県 大田原市	レストラン 店舗	建物 他																																																														
埼玉県 さいたま市	給食設備	土地及び 建物 他																																																														
その他	給食設備	工具器具 備品 他																																																														
建物	481百万円																																																															
機械及び装置	5百万円																																																															
車両運搬具	18百万円																																																															
工具器具備品	20百万円																																																															
土地	38百万円																																																															
その他	14百万円																																																															
計	578百万円																																																															
有形固定資産	1百万円																																																															
合計	1百万円																																																															
有形固定資産	10百万円																																																															
合計	10百万円																																																															
有形固定資産	0百万円																																																															
合計	0百万円																																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>28,636</u> 百万円 現金及び現金同等物 <u>28,636</u> 百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>23,124</u> 百万円 預金期間3ヶ月超の 定期預金 <u>21</u> 百万円 現金及び現金同等物 <u>23,103</u> 百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>24,861</u> 百万円 預金期間3ヶ月超の 定期預金 <u>21</u> 百万円 現金及び現金同等物 <u>24,840</u> 百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="336 566 504 813"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,871</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,179</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,691</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="161 965 480 1066"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>661百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,077百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,738百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="137 1294 480 1395"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>332百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>278百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		有形固定資産 (百万円)	取得価額相当額	2,871	減価償却累計額相当額	1,179	中間期末残高相当額	1,691	1年内	661百万円	1年超	1,077百万円	合計	1,738百万円	支払リース料	332百万円	減価償却費相当額	278百万円	支払利息相当額	22百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="783 566 951 869"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,137</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,390</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,734</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="576 1032 919 1133"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>594百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,193百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,788百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 11百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="584 1328 927 1529"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>346百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>325百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産 (百万円)	取得価額相当額	3,137	減価償却累計額相当額	1,390	減損損失累計額相当額	12	中間期末残高相当額	1,734	1年内	594百万円	1年超	1,193百万円	合計	1,788百万円	支払リース料	346百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	減価償却費相当額	325百万円	支払利息相当額	23百万円	減損損失	12百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1214 566 1366 813"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,104</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,329</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,775</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1007 999 1350 1099"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>578百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,232百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,810百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="991 1294 1334 1395"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>621百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>580百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>46百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産 (百万円)	取得価額相当額	3,104	減価償却累計額相当額	1,329	期末残高相当額	1,775	1年内	578百万円	1年超	1,232百万円	合計	1,810百万円	支払リース料	621百万円	減価償却費相当額	580百万円	支払利息相当額	46百万円
	有形固定資産 (百万円)																																																																			
取得価額相当額	2,871																																																																			
減価償却累計額相当額	1,179																																																																			
中間期末残高相当額	1,691																																																																			
1年内	661百万円																																																																			
1年超	1,077百万円																																																																			
合計	1,738百万円																																																																			
支払リース料	332百万円																																																																			
減価償却費相当額	278百万円																																																																			
支払利息相当額	22百万円																																																																			
	有形固定資産 (百万円)																																																																			
取得価額相当額	3,137																																																																			
減価償却累計額相当額	1,390																																																																			
減損損失累計額相当額	12																																																																			
中間期末残高相当額	1,734																																																																			
1年内	594百万円																																																																			
1年超	1,193百万円																																																																			
合計	1,788百万円																																																																			
支払リース料	346百万円																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																																																			
減価償却費相当額	325百万円																																																																			
支払利息相当額	23百万円																																																																			
減損損失	12百万円																																																																			
	有形固定資産 (百万円)																																																																			
取得価額相当額	3,104																																																																			
減価償却累計額相当額	1,329																																																																			
期末残高相当額	1,775																																																																			
1年内	578百万円																																																																			
1年超	1,232百万円																																																																			
合計	1,810百万円																																																																			
支払リース料	621百万円																																																																			
減価償却費相当額	580百万円																																																																			
支払利息相当額	46百万円																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
有形固定資産 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	有形固定資産 (百万円)
取得価額	取得価額	取得価額
1,578	1,775	1,641
減価償却累計額	減価償却累計額	減価償却累計額
513	778	610
中間期末残高	中間期末残高	期末残高
1,065	996	1,031
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内	1年内
296百万円	333百万円	314百万円
1年超	1年超	1年超
796百万円	700百万円	749百万円
合計	合計	合計
1,093百万円	1,033百万円	1,064百万円
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料	受取リース料	受取リース料
168百万円	198百万円	344百万円
減価償却費	減価償却費	減価償却費
148百万円	175百万円	303百万円
受取利息相当額	受取利息相当額	受取利息相当額
25百万円	27百万円	53百万円
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額と見積残存価額の合計からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結貸 借対照表計 上額	時価	差額	連結貸借 対照表計 上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券									
国債・地方債等									
社債	4,933	4,929	4	3,299	3,305	5	5,231	5,241	10
その他									
計	4,933	4,929	4	3,299	3,305	5	5,231	5,241	10
(2) その他有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
株式	23	46	23	62	121	58	61	94	33
債券									
国債・地方債等									
社債	999	1,001	1	1,000	989	10	1,001	1,000	1
その他									
その他	9	14	4	9	18	9	9	15	5
計	1,033	1,062	29	1,072	1,129	56	1,072	1,110	38

(注)

- 前中間連結会計期間末の(2)その他有価証券 債券の社債の中には複合金融商品(クレジット・リンク債、契約額1,000百万円)が含まれており、その評価損(0百万円)は中間連結損益計算書の営業外費用に計上しております。
- 前連結会計年度末の(2)その他有価証券 債券の社債の中には複合金融商品(クレジット・リンク債、契約額1,000百万円)が含まれており、その評価損(1百万円)は連結損益計算書の営業外費用に計上していません。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内容	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
(1) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	508	506	511
投資事業有限責任組合出資金			398
計	508	905	952

(注)当中間連結会計年度において、その他有価証券(非上場株式)を4百万円減損処理しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

複合金融商品の組込デリバティブについては、当該複合金融商品全体を時価評価しております。なお、契約金額及び評価損益は「（有価証券関係）1 時価のある有価証券」の注書きにて開示しております。その他のデリバティブ取引については、当中間連結会計期間末において取引残高はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

複合金融商品の組込デリバティブについては、当該複合金融商品全体を時価評価しております。なお、契約金額及び評価損益は「（有価証券関係）1 時価のある有価証券」の注書きにて開示しております。その他のデリバティブ取引については、当連結会計年度末において取引残高はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

給食事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

給食事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

給食事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
1株当たり純資産額 616円51銭 1株当たり中間純利益 54円06銭	1株当たり純資産額 698円66銭 1株当たり中間純利益 57円41銭	1株当たり純資産額 656円18銭 1株当たり当期純利益 103円73銭												
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 542円45銭</td> <td>1株当たり純資産額 576円60銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 74円25銭</td> <td>1株当たり当期純利益 108円38銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 542円45銭	1株当たり純資産額 576円60銭	1株当たり中間純利益 74円25銭	1株当たり当期純利益 108円38銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株に対し1.5株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>576円60銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>108円38銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	576円60銭	1株当たり当期純利益	108円38銭	
前中間連結会計期間	前連結会計年度													
1株当たり純資産額 542円45銭	1株当たり純資産額 576円60銭													
1株当たり中間純利益 74円25銭	1株当たり当期純利益 108円38銭													
前連結会計年度														
1株当たり純資産額	576円60銭													
1株当たり当期純利益	108円38銭													

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	3,871	4,110	7,473
普通株主に帰属しない金額(百万円)			45
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 利益処分による役員賞与金(百万円)			45
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,871	4,110	7,428
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,626	71,603	71,616

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 株式取得による会社の買収</p> <p>平成16年10月22日開催の当社取締役会において、事業所給食分野等への進出を図るため、平成16年11月16日付会社分割により設立される「一富士フードサービス株式会社(大阪府福島区)」の全発行済株式を取得し、100%子会社とすることを決議し、平成16年11月16日合意するとともに、即日取得いたしました。</p> <p>(1)株式取得の相手会社の名称 アイフード株式会社(大阪府福島区 商号変更前の商号 一富士フードサービス株式会社)</p> <p>(2)買収する会社の事業内容 事業所給食、学校給食、医療・福祉給食等</p> <p>(3)取得する株式の数、取得価額 取得する株式の数 1,000株 取得価額 5,000百万円</p> <p>(4)その他 一富士フードサービス株式会社には、100%子会社として次の3社があるため、これらの会社も当社の子会社となりました。 イフスコヘルスケア株式会社 (大阪府福島区) 紀水産業株式会社 (和歌山県和歌山市) 品川フードサービス株式会社 (東京都渋谷区)</p>	<p>1 株式取得による会社の買収</p> <p>平成17年12月2日開催の当社取締役会において、事業拡大等を目的として、「アイビス株式会社(東京都中央区)」の全発行済株式を取得し、100%子会社とすることを決議し、同日、株式売買契約書を締結いたしました。なお、本件株式取得は、公正取引委員会により私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第10条第2項に基づく届出が受理されることを条件としております。</p> <p>(1)株式取得の相手方の名称 中垣英男他3名</p> <p>(2)買収する会社の事業内容 事業所給食、学校給食、医療・福祉給食等</p> <p>(3)買収する会社の規模 (平成17年3月期) 資本金 41百万円 総資産 2,376百万円 売上高 4,643百万円</p> <p>(4)株式取得の時期 株式取得の時期につきましては、公正取引委員会の本件に関する独占禁止法上問題がない旨のご回答を得て、両者で協議の上決定してまいります。</p> <p>(5)取得する株式の数、取得価額 取得する株式の数 54,000株 取得価額 700百万円</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		27,139		21,435		21,474	
2 受取手形		402		388		391	
3 売掛金		16,927		17,852		17,298	
4 有価証券		2,935		2,500		2,931	
5 たな卸資産		1,867		1,672		1,691	
6 繰延税金資産		1,341		1,430		1,388	
7 その他		1,393		950		1,071	
貸倒引当金		2		22		2	
流動資産合計		52,004	81.1	46,207	63.4	46,246	68.5
固定資産							
1 有形固定資産	1	2,567		2,245		2,514	
2 無形固定資産		1,579		1,208		1,369	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,567		2,777		4,316	
(2) 長期性定期預金				4,800			
(3) 関係会社株式				5,710		5,730	
(4) 前払年金費用		1,091		2,450		1,161	
(5) その他		3,422		7,760		6,325	
貸倒引当金		118		228		122	
投資その他の資産 合計		7,964		23,270		17,411	
固定資産合計		12,111	18.9	26,724	36.6	21,295	31.5
資産合計		64,116	100.0	72,932	100.0	67,541	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		54		47		36	
2 買掛金		9,137		9,055		9,028	
3 短期借入金		200		200		200	
4 未払金		1,642		1,710		1,873	
5 未払法人税等		3,026		3,521		3,063	
6 賞与引当金		2,381		2,449		2,388	
7 その他	3	3,898		4,268		4,216	
流動負債合計		20,341	31.8	21,252	29.1	20,806	30.8
固定負債							
1 役員退職慰労引当金		140		180		158	
2 繰延税金負債		222		444		235	
3 その他		486		548		548	
固定負債合計		849	1.3	1,173	1.6	941	1.4
負債合計		21,190	33.1	22,426	30.7	21,748	32.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金			3,971 6.2		3,971 5.5		3,971 5.9
資本剰余金							
1 資本準備金		4,463		4,463		4,463	
2 その他資本剰余金		0					
資本剰余金合計		4,463	6.9	4,463	6.1	4,463	6.6
利益剰余金							
1 利益準備金		100		105		100	
2 任意積立金		29,146		35,461		29,146	
3 中間(当期) 未処分利益		5,285		6,556		8,160	
利益剰余金合計		34,532	53.9	42,123	57.8	37,406	55.4
その他有価証券 評価差額金		15	0.0	26	0.0	24	0.0
自己株式		57	0.1	77	0.1	73	0.1
資本合計		42,925	66.9	50,506	69.3	45,792	67.8
負債資本合計		64,116	100.0	72,932	100.0	67,541	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		72,604	100.0	78,096	100.0	146,551	100.0			
売上原価		59,381	81.8	62,891	80.5	120,431	82.2			
売上総利益		13,222	18.2	15,205	19.5	26,120	17.8			
販売費及び一般管理費		6,339	8.7	7,738	9.9	12,778	8.7			
営業利益		6,883	9.5	7,467	9.6	13,341	9.1			
営業外収益	1	71	0.1	90	0.1	149	0.1			
営業外費用	2	32	0.1	178	0.3	53	0.0			
経常利益		6,922	9.5	7,379	9.4	13,437	9.2			
特別利益	3	40	0.1	1,106	1.4	39	0.0			
特別損失	4	1	0.0	585	0.7	37	0.0			
税引前中間 (当期)純利益		6,961	9.6	7,901	10.1	13,439	9.2			
法人税、住民税 及び事業税	5	2,903		3,364		5,830				
法人税等調整額	5	214	3,117	4.3	186	3,550	4.5	174	6,004	4.1
中間(当期)純利益		3,843	5.3	4,350	5.6	7,434	5.1			
前期繰越利益		1,441		2,056		1,441				
合併引継未処分利益				149						
自己株式処分差損				0		0				
中間配当額						716				
中間(当期) 未処分利益		5,285		6,556		8,160				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券(金銭信託を構 成する有価証券を含む) 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ</p> <p>(3)たな卸資産 原材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券(金銭信託を構 成する有価証券を含む) 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 原材料及び貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償 却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日 以降取得した建物(建物附 属設備を除く。)について は、定額法を採用しており ます。 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に 規定する方法と同一の基準 によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 営業権については、5年 間均等償却 ソフトウェア(自社利 用分)については社内 における利用可能期間(5 年)に基づく定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基 準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別 に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上し ております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づく当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は、1,042百万円増加しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生した事業年度に全額費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が578百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 当中間会計期間から、「長期未払金」(当中間会計期間441百万円)は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日改正法律第97号)が、平成16年12月1日より施行されたことに伴い、前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業有限責任組合への出資金を、当中間会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。この変更により「投資有価証券」は、398百万円増加し、投資その他の資産の「その他」は同額減少しております。</p> <p>2 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前中間会計期間60百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,979百万円</p> <p>2 保証債務 取引先である下記の病院の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="124 577 451 685"> <tr> <td>医療法人 清風会</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人 弘心会</td> <td>510百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>571百万円</td> </tr> </table> <p>なお、医療法人 北埼玉病院は平成16年5月28日付で医療法人 弘心会に法人名が変更されております。</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	医療法人 清風会	61百万円	医療法人 弘心会	510百万円	合 計	571百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,084百万円</p> <p>2 保証債務 取引先である下記の病院の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="544 577 900 685"> <tr> <td>医療法人 清風会</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人 弘心会</td> <td>493百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>547百万円</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	医療法人 清風会	54百万円	医療法人 弘心会	493百万円	合 計	547百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,033百万円</p> <p>2 保証債務 取引先である下記の病院の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="943 577 1305 685"> <tr> <td>医療法人 清風会</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人 弘心会</td> <td>510百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>568百万円</td> </tr> </table>	医療法人 清風会	58百万円	医療法人 弘心会	510百万円	合 計	568百万円
医療法人 清風会	61百万円																			
医療法人 弘心会	510百万円																			
合 計	571百万円																			
医療法人 清風会	54百万円																			
医療法人 弘心会	493百万円																			
合 計	547百万円																			
医療法人 清風会	58百万円																			
医療法人 弘心会	510百万円																			
合 計	568百万円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
<p>1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合運用損</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸原価</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	受取利息	10百万円	受取配当金	30百万円	有価証券利息	7百万円	賃貸収入	11百万円	支払利息	1百万円	貸倒引当金繰入額	11百万円	投資有価証券評価損	0百万円	投資事業組合運用損	4百万円	賃貸原価	12百万円	<p>1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>金銭信託運用益</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸原価</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>3 特別利益の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務償却額 1,042百万円</p>	受取利息	19百万円	受取配当金	10百万円	有価証券利息	13百万円	金銭信託運用益	20百万円	賃貸収入	8百万円	支払利息	1百万円	貸倒引当金繰入額	127百万円	投資有価証券評価損	38百万円	賃貸原価	10百万円	<p>1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>金銭信託運用益</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td>23百万円</td> </tr> </table> <p>2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸原価</td> <td>21百万円</td> </tr> </table>	受取利息	27百万円	受取配当金	30百万円	有価証券利息	18百万円	金銭信託運用益	14百万円	賃貸収入	23百万円	支払利息	2百万円	貸倒引当金繰入額	14百万円	投資有価証券評価損	11百万円	賃貸原価	21百万円
受取利息	10百万円																																																							
受取配当金	30百万円																																																							
有価証券利息	7百万円																																																							
賃貸収入	11百万円																																																							
支払利息	1百万円																																																							
貸倒引当金繰入額	11百万円																																																							
投資有価証券評価損	0百万円																																																							
投資事業組合運用損	4百万円																																																							
賃貸原価	12百万円																																																							
受取利息	19百万円																																																							
受取配当金	10百万円																																																							
有価証券利息	13百万円																																																							
金銭信託運用益	20百万円																																																							
賃貸収入	8百万円																																																							
支払利息	1百万円																																																							
貸倒引当金繰入額	127百万円																																																							
投資有価証券評価損	38百万円																																																							
賃貸原価	10百万円																																																							
受取利息	27百万円																																																							
受取配当金	30百万円																																																							
有価証券利息	18百万円																																																							
金銭信託運用益	14百万円																																																							
賃貸収入	23百万円																																																							
支払利息	2百万円																																																							
貸倒引当金繰入額	14百万円																																																							
投資有価証券評価損	11百万円																																																							
賃貸原価	21百万円																																																							

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																										
<p>5 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 102百万円 無形固定資産 219百万円</p>	<p>4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="529 405 898 698"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 大田原市</td> <td>レストラン 店舗</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 さいたま市</td> <td>給食設備</td> <td>土地及び 建物 他</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>給食設備</td> <td>工具器具 備品 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの事業所の資産グループについては、その収益性が当初の予想よりも低下しているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table data-bbox="512 1043 817 1272"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>481百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>578百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 減損損失を認識した資産グループは事業用資産であり、原則として事業所を単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 事業用資産については、原則として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.1%で割り引いて算定しております。</p> <p>5 同左</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 74百万円 無形固定資産 228百万円</p>	場所	用途	種類	栃木県 大田原市	レストラン 店舗	建物他	埼玉県 さいたま市	給食設備	土地及び 建物 他	その他	給食設備	工具器具 備品 他	建物	481百万円	機械及び装置	5百万円	車両運搬具	18百万円	工具器具備品	20百万円	土地	38百万円	その他	14百万円	計	578百万円	<p>6 減価償却実施額 有形固定資産 211百万円 無形固定資産 438百万円</p>
場所	用途	種類																										
栃木県 大田原市	レストラン 店舗	建物他																										
埼玉県 さいたま市	給食設備	土地及び 建物 他																										
その他	給食設備	工具器具 備品 他																										
建物	481百万円																											
機械及び装置	5百万円																											
車両運搬具	18百万円																											
工具器具備品	20百万円																											
土地	38百万円																											
その他	14百万円																											
計	578百万円																											

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	有形固定資産 (百万円)
取得価額相当額 2,844	取得価額相当額 3,103	取得価額相当額 3,077
減価償却累計額相当額 1,171	減価償却累計額相当額 1,387	減価償却累計額相当額 1,317
中間期末残高相当額 1,672	減損損失累計額相当額 12	期末残高相当額 1,760
	中間期末残高相当額 1,702	
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	未経過リース料期末残高相当額
1年内 656百万円	未経過リース料中間期末残高相当額	1年内 572百万円
1年超 1,063百万円	1年内 588百万円	1年超 1,221百万円
合計 1,719百万円	1年超 1,167百万円	合計 1,794百万円
	合計 1,756百万円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	リース資産減損勘定中間期末残高 11百万円	
支払リース料 329百万円	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
減価償却費相当額 276百万円	支払リース料 344百万円	支払リース料 615百万円
支払利息相当額 22百万円	リース資産減損勘定の取崩額 1百万円	減価償却費相当額 575百万円
	減価償却費相当額 322百万円	支払利息相当額 45百万円
	支払利息相当額 22百万円	
	減損損失 12百万円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
有形固定資産 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	有形固定資産 (百万円)
取得価額 1,578	取得価額 1,775	取得価額 1,641
減価償却累計額 513	減価償却累計額 778	減価償却累計額 610
中間期末残高 1,065	中間期末残高 996	期末残高 1,031
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1 年 内 296百万円	1 年 内 333百万円	1 年 内 314百万円
1 年 超 796百万円	1 年 超 700百万円	1 年 超 749百万円
合 計 1,093百万円	合 計 1,033百万円	合 計 1,064百万円
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 168百万円 減価償却費 148百万円 受取利息相当額 25百万円	受取リース料 198百万円 減価償却費 175百万円 受取利息相当額 27百万円	受取リース料 344百万円 減価償却費 303百万円 受取利息相当額 53百万円
利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式の時価のあるものはありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成していることから記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 株式取得による会社の買収 平成16年10月22日開催の当社取締役会において、事業所給食分野等への進出を図るため、平成16年11月16日付会社分割により設立される「一富士フードサービス株式会社(大阪市福島区)」の全発行済株式を取得し、100%子会社とすることを決議し、平成16年11月16日合意するとともに、即日取得いたしました。</p> <p>(1)株式取得の相手会社の名称 アイフード株式会社 (大阪市福島区 商号変更前の商号一富士フードサービス株式会社)</p> <p>(2)買収する会社の事業内容 事業所給食、学校給食、医療・福祉給食等</p> <p>(3)取得する株式の数、取得価額 取得する株式の数 1,000株 取得価額 5,000百万円</p> <p>(4)その他 一富士フードサービス株式会社には、100%子会社として次の3社があるため、これらの会社も当社の子会社となりました。 イフスコヘルスクエア株式会社 (大阪市 福島区) 紀水産業株式会社 (和歌山県和歌山市) 品川フードサービス株式会社 (東京都渋谷区)</p>	<p>1 株式取得による会社の買収 平成17年12月2日開催の当社取締役会において、事業拡大等を目的として、「アイビス株式会社(東京都中央区)」の全発行済株式を取得し、100%子会社とすることを決議し、同日、株式売買契約書を締結いたしました。なお、本件株式取得は、公正取引委員会により私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第10条第2項に基づく届出が受理されることを条件としております。</p> <p>(1)株式取得の相手方の名称 中垣英男他3名</p> <p>(2)買収する会社の事業内容 事業所給食、学校給食、医療・福祉給食等</p> <p>(3)買収する会社の規模 (平成17年3月期) 資本金 41百万円 総資産 2,376百万円 売上高 4,643百万円</p> <p>(4)株式取得の時期 株式取得の時期につきましては、公正取引委員会の本件に関する独占禁止法上問題がない旨のご回答を得て、両者で協議の上決定してまいります。</p> <p>(5)取得する株式の数、取得価額 取得する株式の数 54,000株 取得価額 700百万円</p>	<p>1 日本食材株式会社との合併について 当社は、平成16年12月20日開催の当社取締役会において、当社の子会社である日本食材株式会社を簡易合併の手続により吸収合併することを決定し、平成17年1月20日開催の当社取締役会で承認決議された合併契約書に基づき、平成17年4月1日、吸収合併いたしました。</p> <p>(1)被合併会社の概要 商号 日本食材株式会社 所在地 東京都千代田区紀尾井町3番12号 代表者 代表取締役社長 田中 健 資本金 20百万円(平成17年3月31日現在) 従業員 52名(平成17年3月31日現在) 事業内容 給食食材等の販売 規模 (平成17年3月31日現在) 売上高 37,686百万円 当期純利益 61百万円 資産合計 7,954百万円 負債合計 6,449百万円 資本合計 1,505百万円</p> <p>(2)合併の目的 被合併会社は、これまで主として当社グループにおける給食用食材等の仕入業務の役割を担ってきましたが、購買物流一元化の一環として同社を吸収合併することにより、業務の効率化を目指すものであります。</p> <p>(3)合併期日 平成17年4月1日</p> <p>(4)合併の形式 当社を存続会社とし日本食材株式会社を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(5)財産の引継 平成17年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算に基づき、資産、負債及び権利義務の一切を合併期日において当社に引き継ぎました。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>2 日本食材株式会社との合併について</p> <p>当社は、平成16年12月20日開催の当社取締役会において、当社は平成17年4月1日をもって、当社の子会社である日本食材株式会社を簡易合併の手続により吸収合併することを決定いたしました。</p> <p>(1) 被合併会社の概要</p> <p>商号 日本食材株式会社 所在地 東京都千代田区紀尾井町3番12号 代表者 代表取締役社長 田中健 資本金 20百万円 (平成16年9月30日現在) 従業員 52名 (平成16年9月30日現在) 事業内容 給食用食材等の販売 規模(平成16年3月31日現在) 売上高 35,262百万円 当期純利益 28百万円 資産合計 7,610百万円 負債合計 6,146百万円 資本合計 1,464百万円</p> <p>(2) 合併の目的</p> <p>被合併会社は、これまで主として当社グループにおける給食用食材等の仕入業務の役割を担ってまいりましたが、購買物流一元化の一環として同社を吸収合併することにより、業務の効率化を目指すものであります。</p> <p>(3) 合併期日</p> <p>平成17年4月1日</p> <p>(4) 合併の形式</p> <p>当社を存続会社とし日本食材株式会社を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(5) 財産の引継</p> <p>平成17年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算に基づき、資産、負債及び権利義務の一切を合併期日において当社に引き継ぎます。</p>		

(2)【その他】

平成17年11月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・ 895百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第33期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び
企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号(代表取締役の異動)
の規定に基づくもの | | 平成17年9月20日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

日清医療食品株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中野 淑夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰信

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清医療食品株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清医療食品株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成16年11月16日に一富士フードサービス株式会社の全株式を取得し、同社並びにイフスコヘルスケア株式会社、紀水産業株式会社及び品川フードサービス株式会社を子会社とした。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

日清医療食品株式会社
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰 信

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 司

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮来 克 士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清医療食品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清医療食品株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間より、退職給付に係る会計基準の一部改正を適用している。また、会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年12月2日にアイビス株式会社の全株式を取得する株式売買契約を締結した。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

日清医療食品株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中野 淑夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰信

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清医療食品株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日清医療食品株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成16年11月16日に一富士フードサービス株式会社の全株式を取得し、同社並びにイフスコヘルスケア株式会社、紀水産業株式会社及び品川フードサービス株式会社を子会社とした。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年4月1日に子会社の日本食材株式会社を吸収合併する予定である。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

日清医療食品株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰 信

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 司

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮来 克 士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清医療食品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日清医療食品株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当中間会計期間より、退職給付に係る会計基準の一部改正を適用している。また、会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年12月2日にアイビス株式会社の全株式を取得する株式売買契約を締結した。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。